

2023年11月14日 全13頁

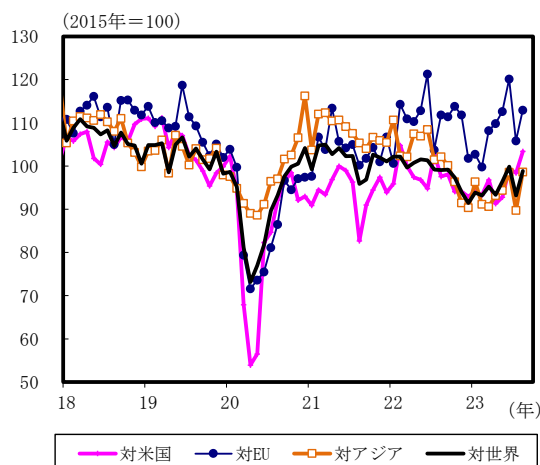
経済指標の要点（10/19～11/14 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
研究員 高須 百華
リサーチ本部 平石 隆太

[要約]

- 【企業部門】2023年9月の輸出と生産はともに前月から増加した。輸出数量指数は前月比+6.1%と2カ月ぶりに上昇した。自動車の挽回輸出の継続や、半導体製造装置などの持ち直しが背景だ。鉱工業生産指数は同+0.2%と3カ月ぶりに上昇した。自動車工業における普通乗用車が全体を押し上げた。
- 【家計部門】2023年9月の消費は総じて見れば前月から小幅に減少し、雇用環境は緩やかに改善した。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.3%だった一方、商業動態統計における実質小売販売額は同▲0.3%だった。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.6%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者は減少し、就業者は増加した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

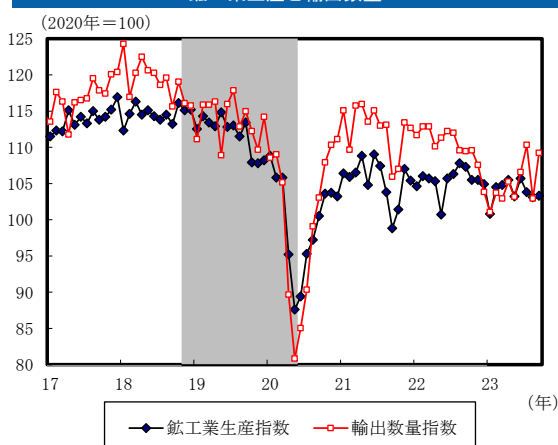


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2023年9月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+4.3%と3カ月ぶりに増加した。自動車の挽回輸出や、半導体等製造装置の減少幅の縮小が主因だ。貿易収支は+721億円と3カ月ぶりの黒字となり、季節調整値では2カ月連続で赤字幅が縮小した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+6.1%と2カ月ぶりに増加した。米国向け（同+5.1%）、EU向け（同+6.7%）、アジア向け（同+9.9%）のいずれも増加した。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調が続くとみている。底堅い米国経済が日本の輸出を下支えしよう。ただし、米欧で高金利が継続し現地の投資需要が下振れすることで、資本財輸出については低迷するだろう。

鉱工業生産と輸出数量

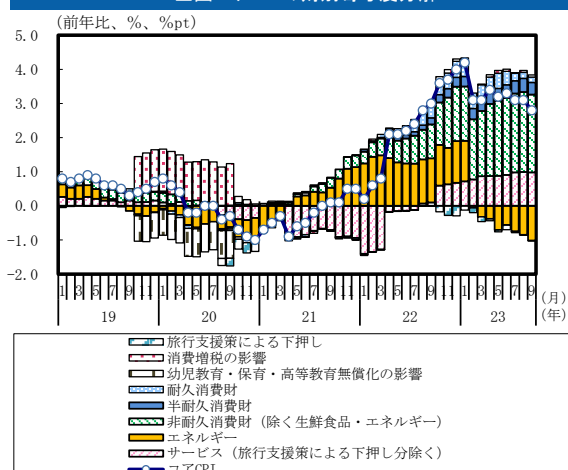


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2023年9月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は、前月比+0.2%と3カ月ぶりに上昇した。自動車工業（同+6.0%）の普通乗用車が生産指数を+0.8%pt押し上げた。他方、生産用機械工業（同▲3.4%）や電気・情報通信機械工業（同▲2.9%）では資本財等が減少した。出荷指数は同+0.4%、在庫指数は同▲1.1%だった。7-9月期としては出荷が前年割れする中、在庫の増加ペースが鈍化しており、在庫調整局面入りが見られる。

先行きの生産指数は、緩やかな増加基調を辿るとみている。当面は自動車の挽回生産や関連業種での増産が生産指数を押し上げよう。ただし、資本財需要の低迷や在庫調整を目的とした減産は下押し要因だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解

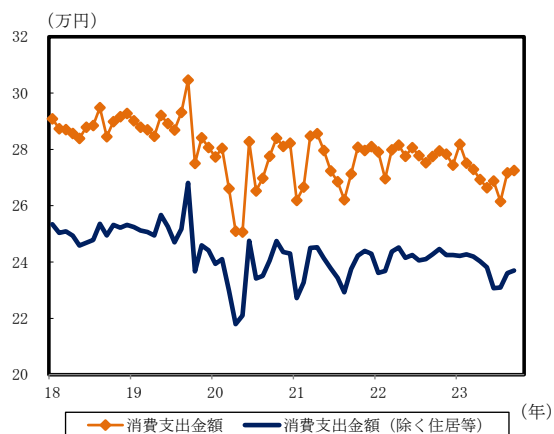


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%と前月から伸び率が低下した。財・サービス別に見ると、財の伸び率はいずれも前月から低下し、サービスでは横ばいだった。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は同+4.2%と、前月から伸び率が低下した。連鎖方式の季節調整値で見ても前月比+0.1%（年率換算で+1.1%）とこれまでの上昇ペースを下回った。

先行きの新コアコアCPIの前年比伸び率は徐々に縮小していくものの、当面は+3%を上回って推移するとみている。賃金上昇率が高まる中、労働投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

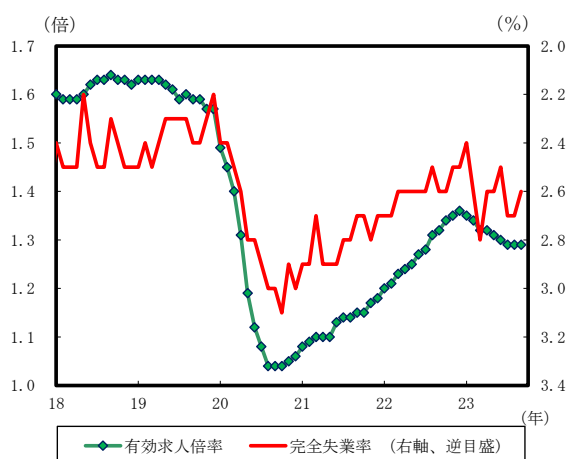
実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



2023年9月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.3%だった。「交通・通信」や「保健医療」など7費目が前月から増加した。他方、商業動態統計における実質小売販売額は同▲0.3%と減少した。複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同▲0.6%だった。総じて見れば、個人消費は前月から小幅に減少したと考えられる。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿る見込みだ。外食や旅行を中心にサービス消費の回復が続こう。賃金上昇率の高まりなども個人消費を下支えするだろう。ただし、物価高の継続などを背景に消費マインドが再び悪化すれば、消費の回復が遅れる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



2023年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者数（季節調整値、前月差▲8万人）は減少し、就業者数（季節調整値、同+6万人）は増加した。非労働力人口（季節調整値）は前月から10万人減少した。新規求人倍率（季節調整値）は、2.22倍（同▲0.11pt）へと低下したが、有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍と2カ月連続で横ばいだった。雇用環境は緩やかに改善したと考えられる。

先行きの雇用環境は、経済正常化の進展もあり緩やかな改善基調を維持しよう。ただし、投入コストの増加によって企業収益が圧迫されることで、労働需要の回復が妨げられる可能性には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2023年					
				5月	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	103.2	105.7	103.8	103.1	103.3	
		前月比	%	▲2.2	2.4	▲1.8	▲0.7	0.2	
	出荷	季調値	2020年=100	103.3	105.0	103.1	102.8	103.2	
		前月比	%	▲1.1	1.6	▲1.8	▲0.3	0.4	
	在庫	季調値	2020年=100	105.6	105.8	106.4	105.0	103.8	
		前月比	%	1.8	0.2	0.6	▲1.3	▲1.1	
在庫率	季調値	2020年=100	106.2	105.3	106.4	105.3	104.1		
	前月比	%	1.5	▲0.8	1.0	▲1.0	▲1.1		
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	101.6	100.8	101.9	101.8	
			前月比	%	1.0	▲0.8	1.1	▲0.1	
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲7.6	2.7	▲1.1	▲0.5	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	3.5	▲4.8	▲6.7	▲9.4	▲6.8
			季調値年率	万戸	86.2	81.1	77.8	81.2	80.0
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲1382.1	39.2	▲63.7	▲943.2	72.1
	通関輸出額		前年比	%	0.6	1.5	▲0.3	▲0.8	4.3
	輸出数量指数		前年比	%	▲6.4	▲4.8	▲3.2	▲5.2	0.7
	輸出価格指数		前年比	%	7.4	6.6	3.0	4.7	3.6
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲4.0	▲4.2	▲5.0	▲2.5	▲2.8
	実質消費支出 勤労世帯		前年比	%	▲4.6	▲4.4	▲7.2	▲6.8	▲4.2
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	5.8	5.6	7.0	7.0	5.8
	百貨店・スーパー販売額		前年比	%	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8
消費活動指数 実質			季調値	2015年=100	96.6	96.6	97.0	97.2	96.2
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	2.9	2.3	1.1	0.8	1.2
	所定内給与(本系列)		前年比	%	1.7	1.3	1.4	1.3	1.5
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.1	3.2	3.0	2.8	2.5
国内企業物価指数			前年比	%	5.1	4.1	3.6	3.4	2.2
景気動向指数	先行指数 CI		—	2020年=100	109.0	108.8	108.2	109.2	108.7
	一致指数 CI		—	2020年=100	114.7	115.6	114.2	114.6	114.7
	遅行指数 CI		—	2020年=100	106.6	106.5	105.7	105.9	105.7
景気ウォッチャー調査	現状判断DI		季調値	%ポイント	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

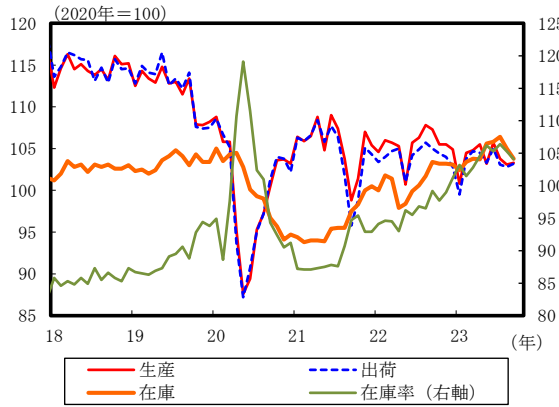
四半期統計

				単位	2022年				2023年			
					10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.1	0.8	1.2						
			前期比年率	%	0.2	3.2	4.8					
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	0.6	▲0.6					
			民間住宅	前期比	%	1.0	0.7	2.0				
		民間企業設備	前期比	%	▲0.7	1.6	▲1.0					
			民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	0.3	▲0.2				
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.1	0.0					
			公的固定資本形成	前期比	%	0.1	1.4	0.2				
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.5	▲3.8	3.1					
			財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲0.1	▲2.3	▲4.4				
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	1.1	▲0.6					
			外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.3	1.8				
		名目GDP	前期比	%	1.2	2.2	2.7					
			前期比年率	%	5.0	9.0	11.4					
GDPデフレーター			前年比	%	1.2	2.0	3.5					
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	6.1	5.0	5.8					
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲2.8	4.3	11.6					
	設備投資		前年比	%	6.3	10.0	4.4					
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	0.7	2.8	▲1.6					
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	1	5	9				
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	20	23	27				
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲2	▲6	▲5	▲5				
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	8	11	12				
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲1	0	▲1				
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲21	▲23	▲23	▲24					

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

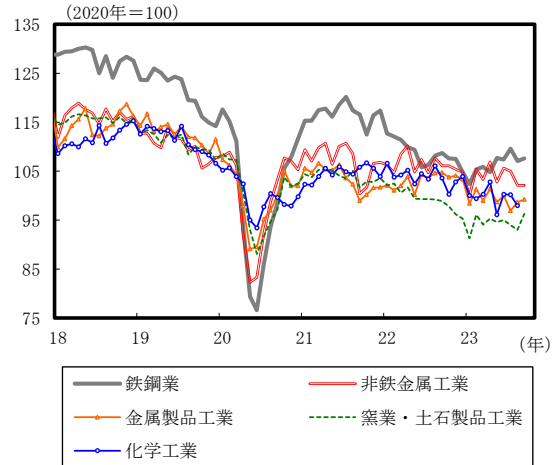
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



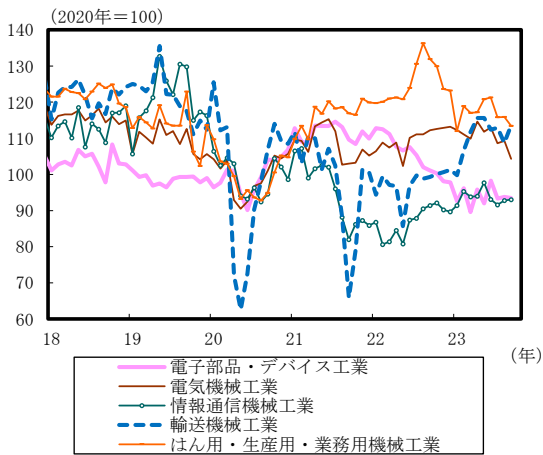
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



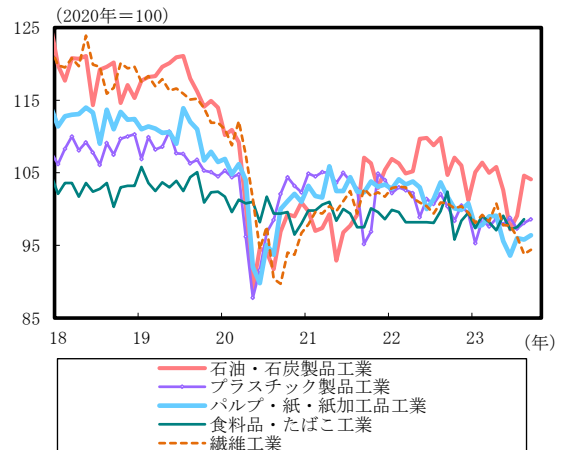
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



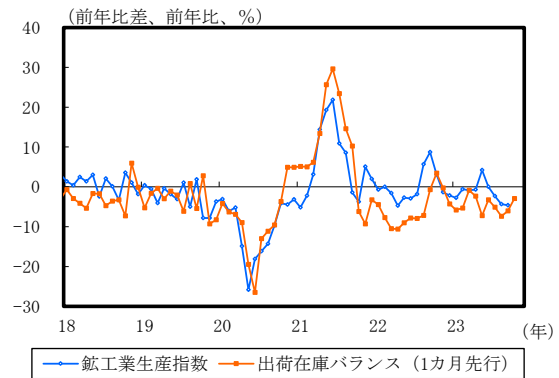
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

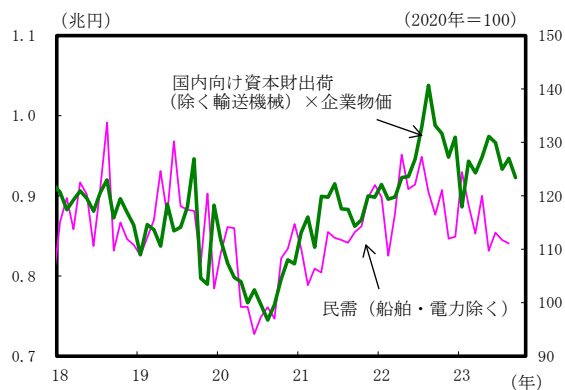
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

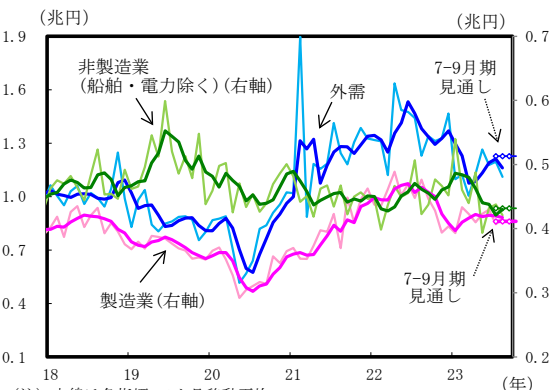
設備

機械受注と資本財出荷



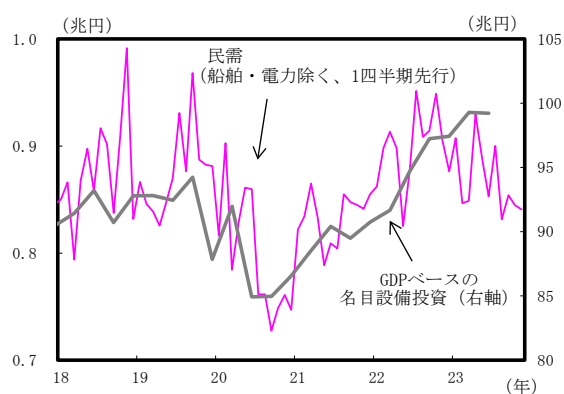
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



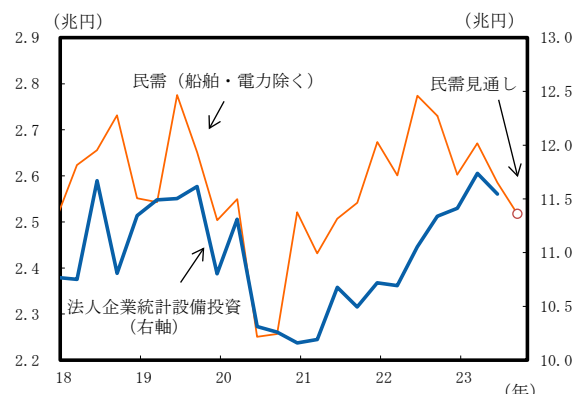
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



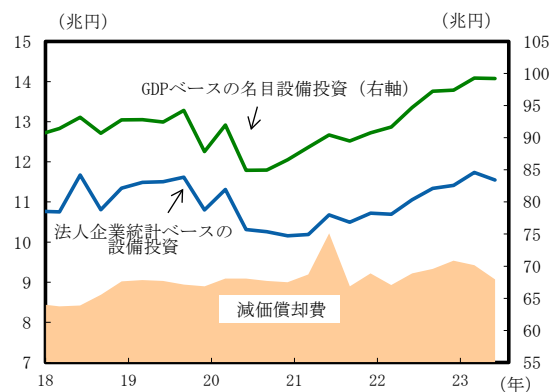
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

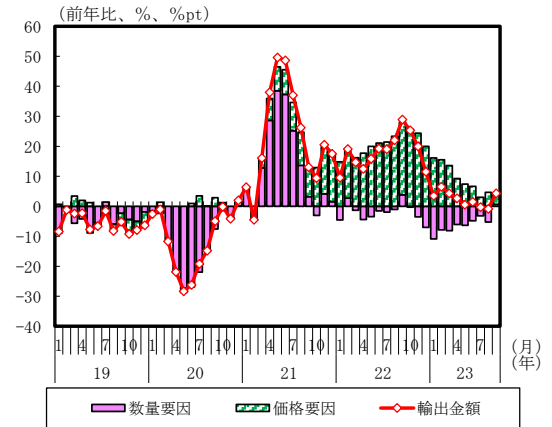
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

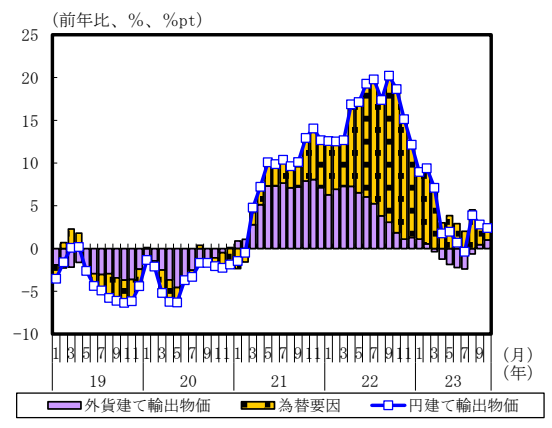
貿易

輸出の要因分解



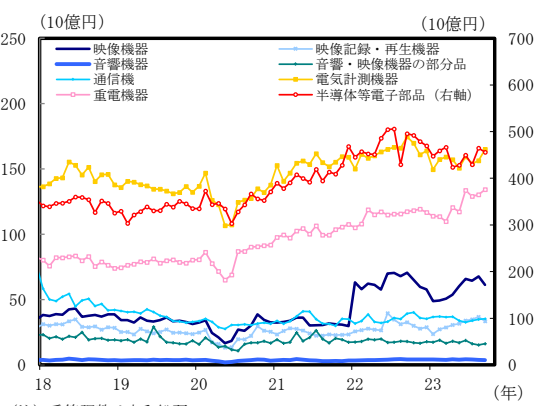
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



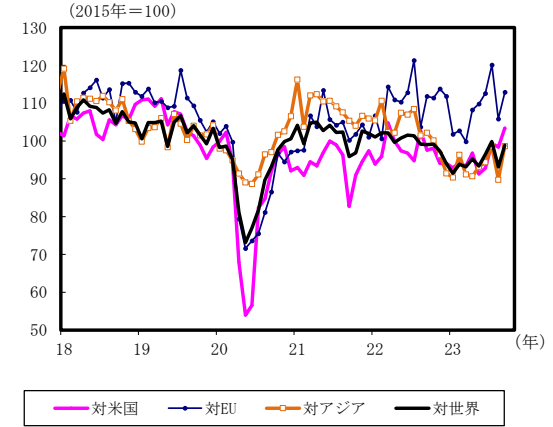
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



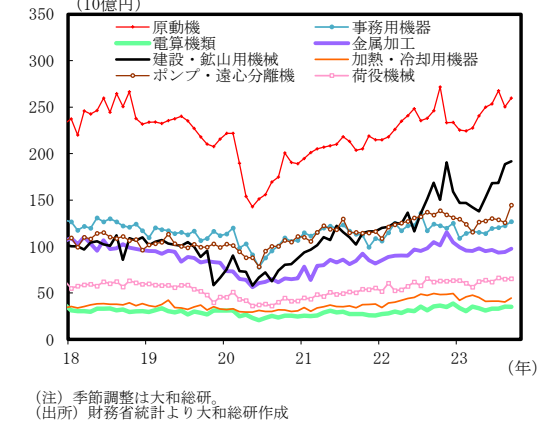
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



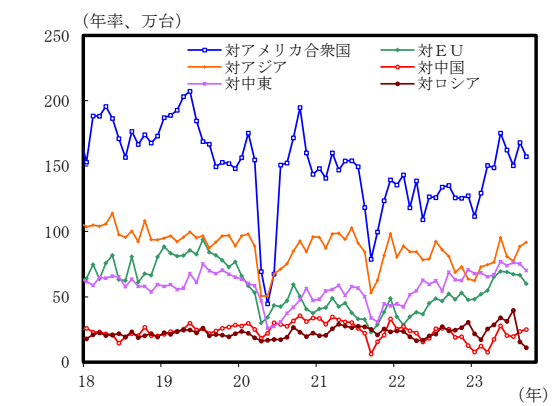
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

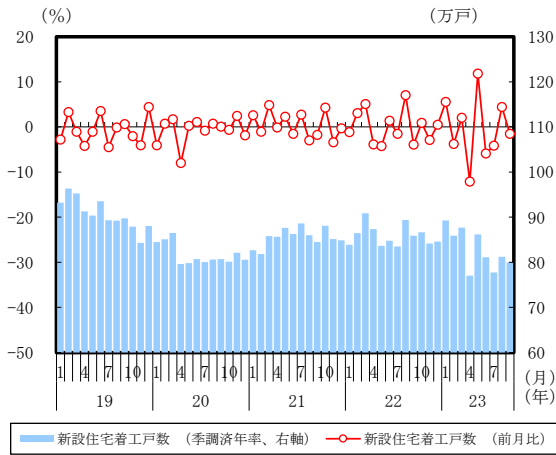
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

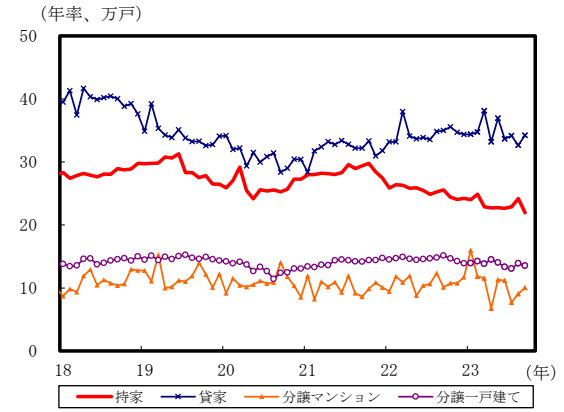
住宅

新設住宅着工戸数



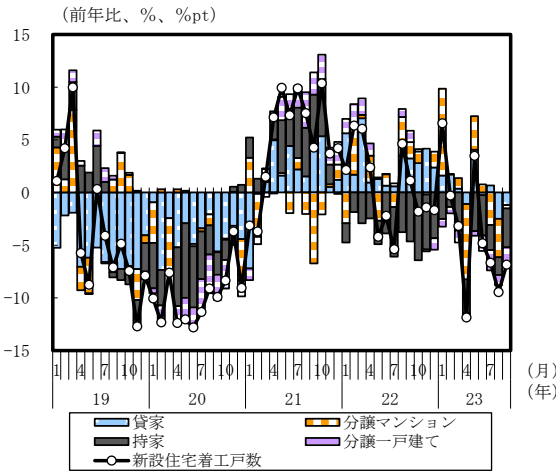
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



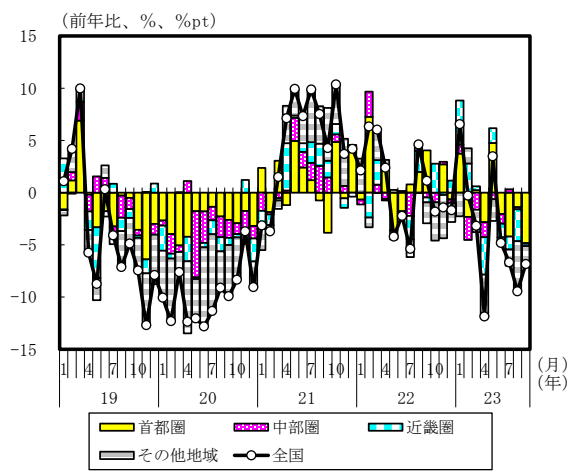
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



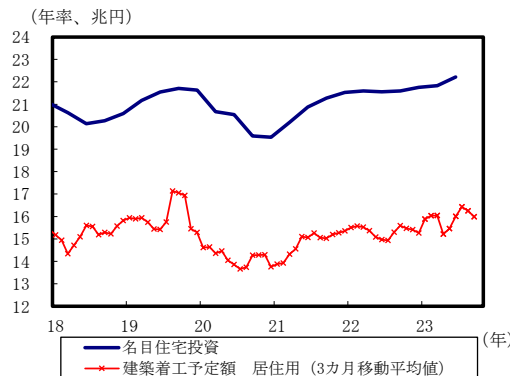
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

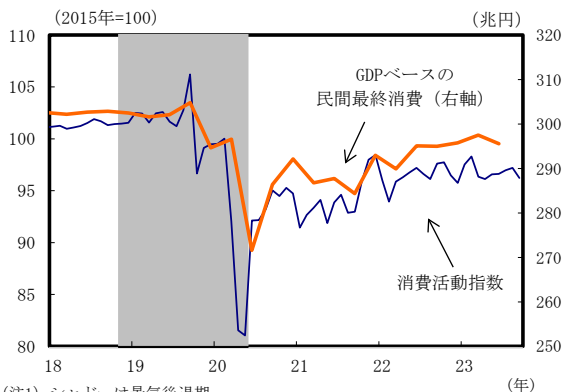
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

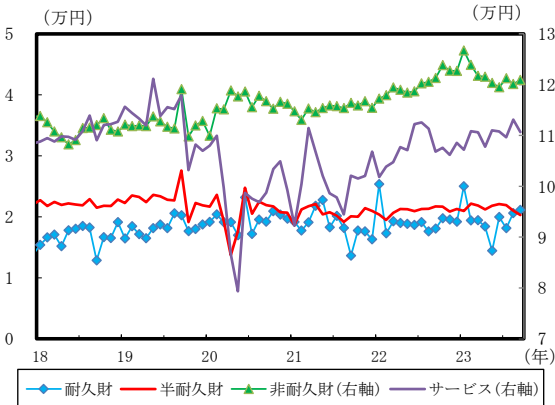
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



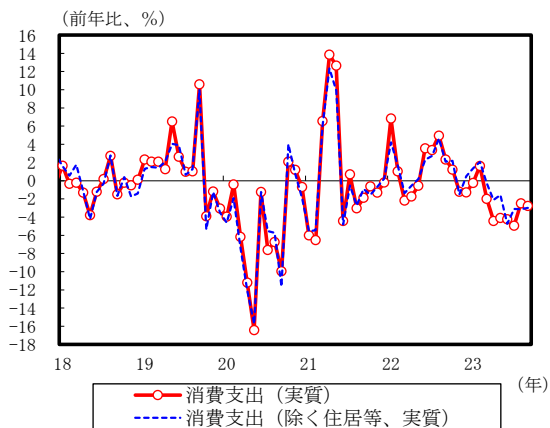
(注1) シェドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



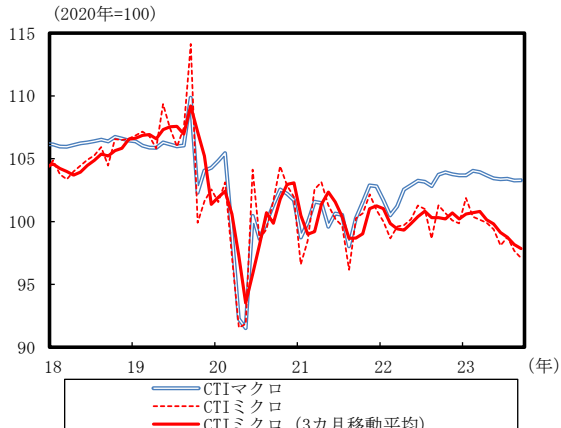
(注) 2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



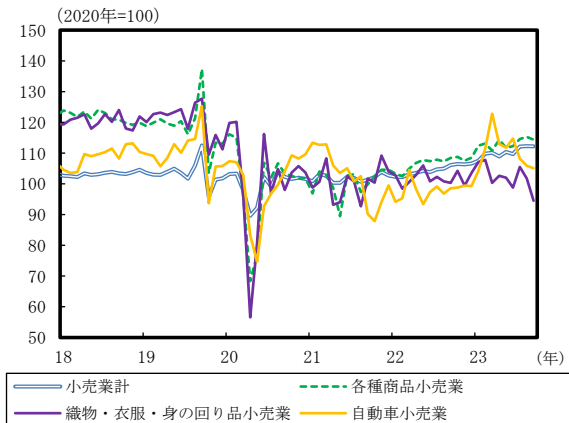
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



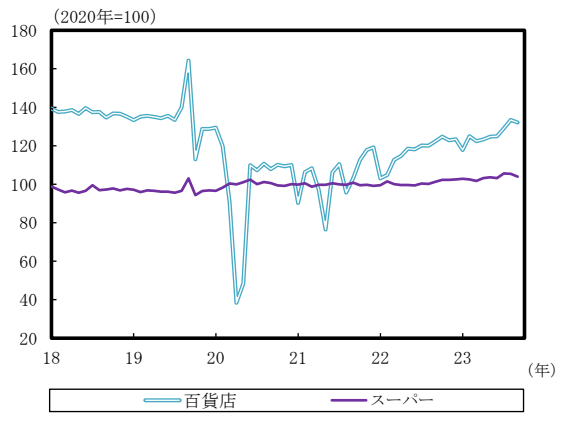
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

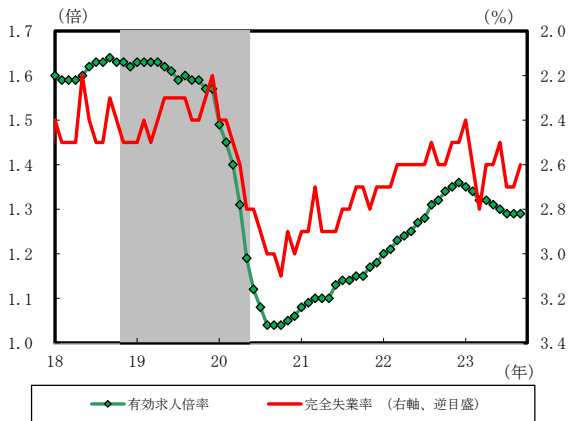
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



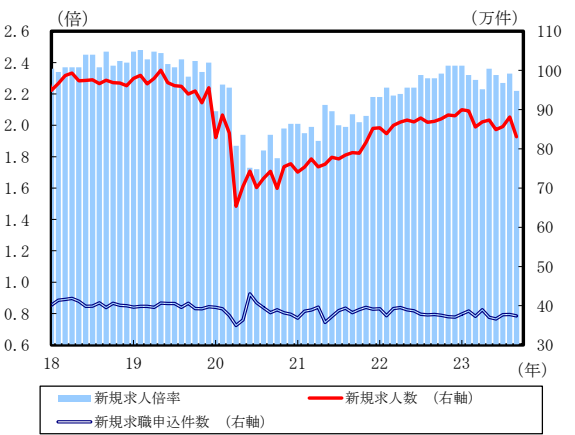
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

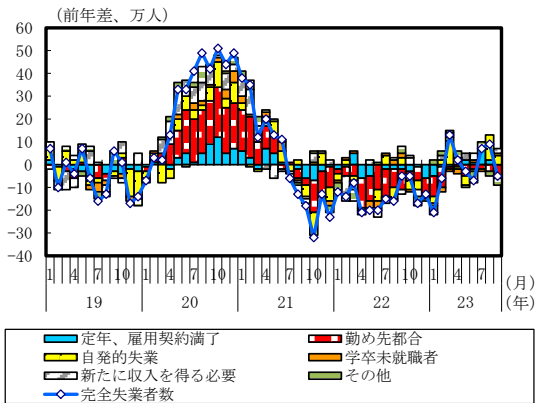
完全失業率と有効求人倍率



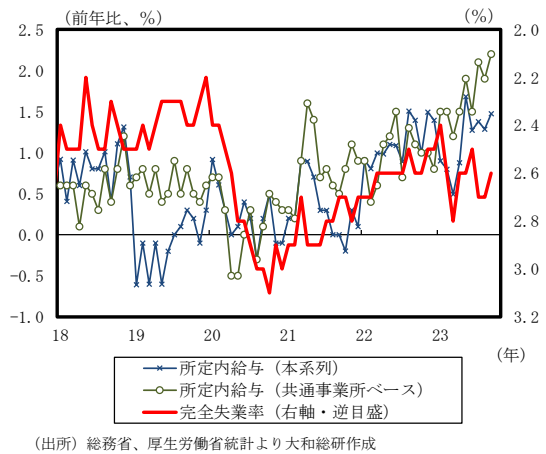
新規求人倍率



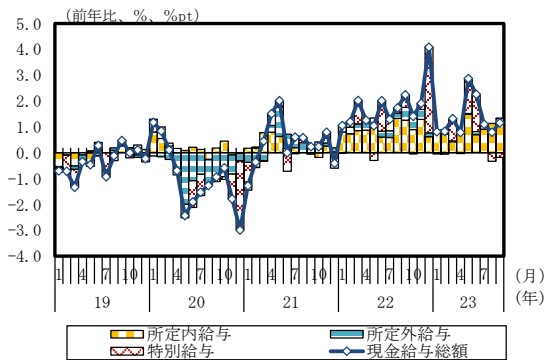
求職理由別完全失業者数



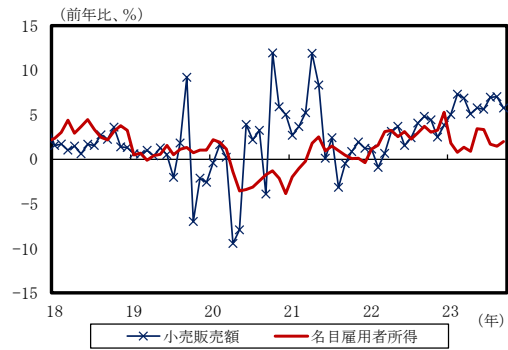
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

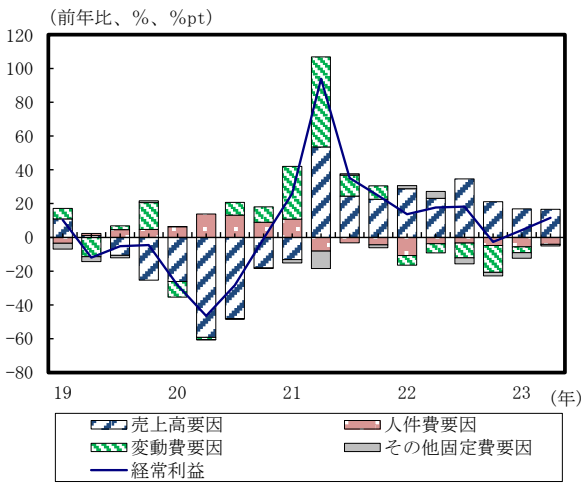


小売販売額と名目雇用者所得



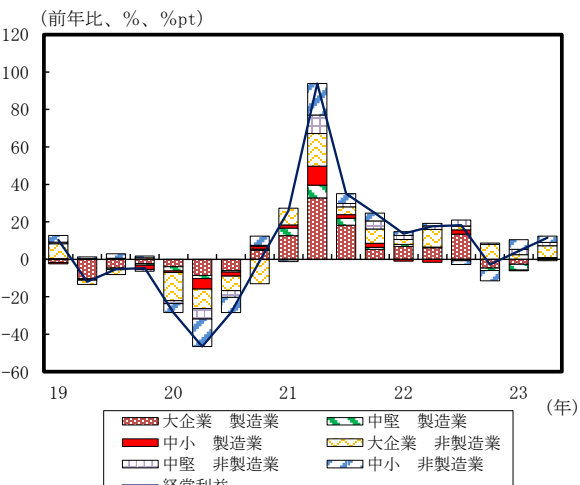
企業収益

経常利益の要因分解



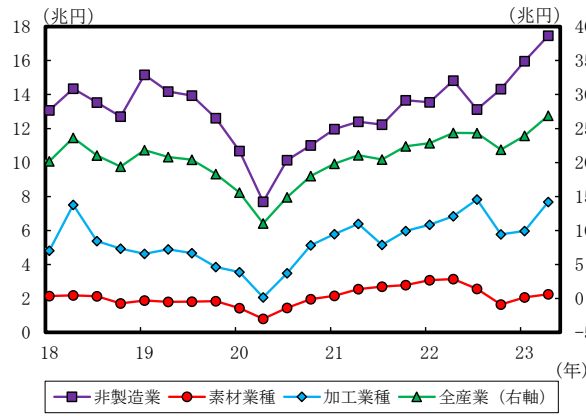
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



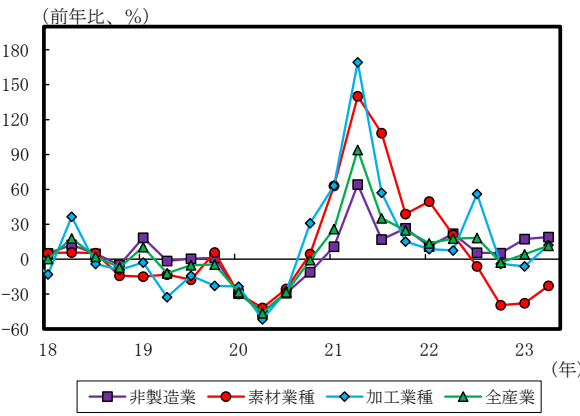
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



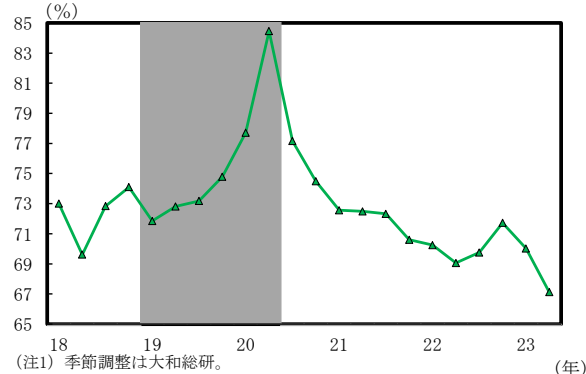
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



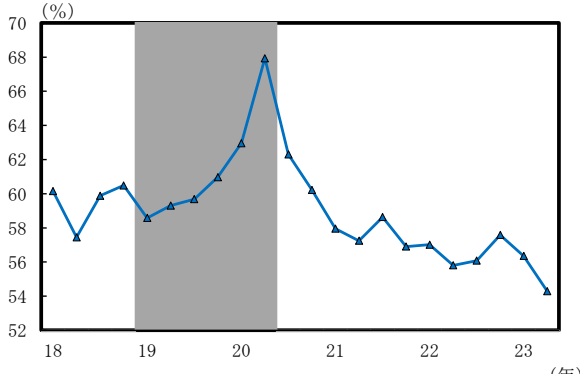
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

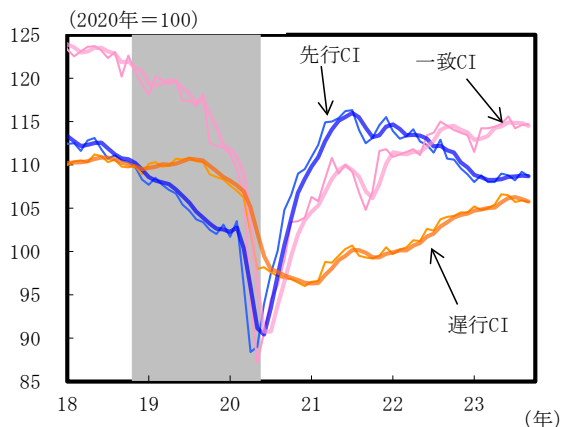
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

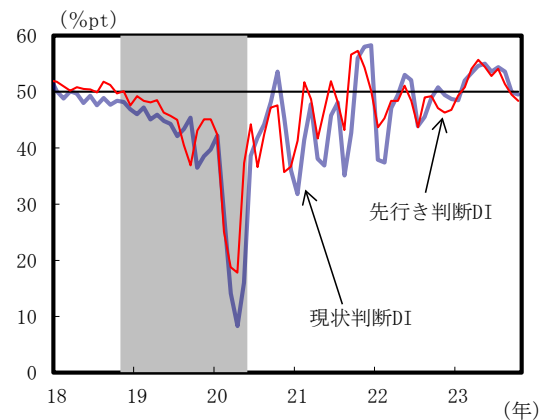
景気動向

景気動向指数の推移



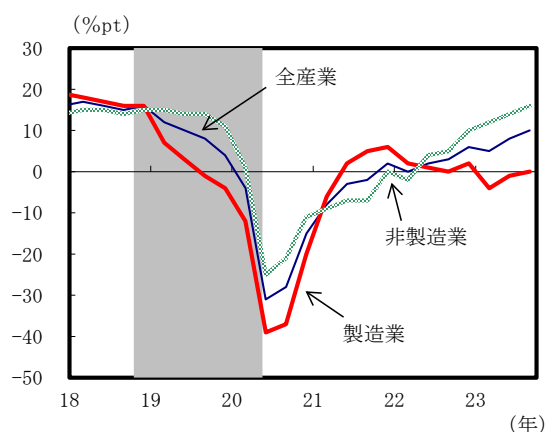
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



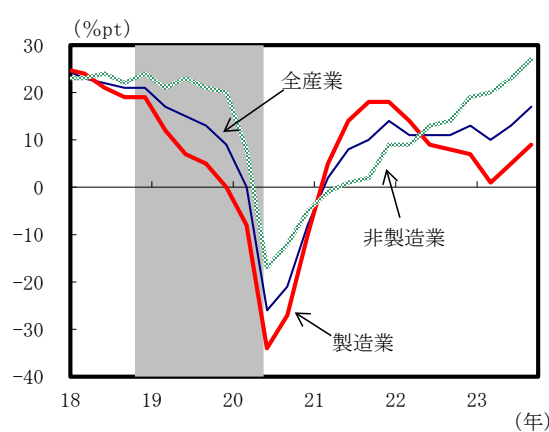
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



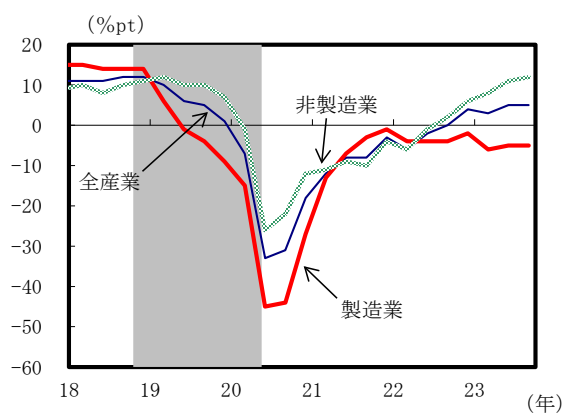
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

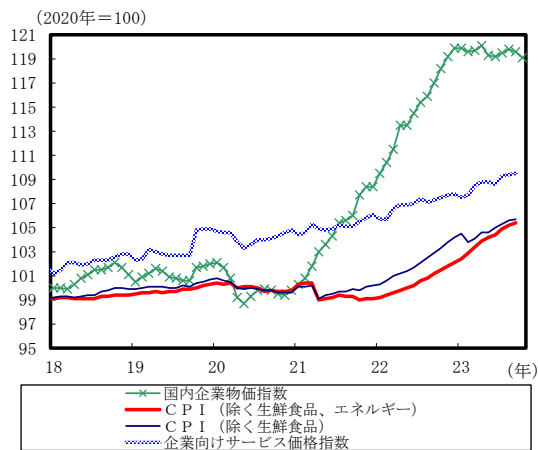
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

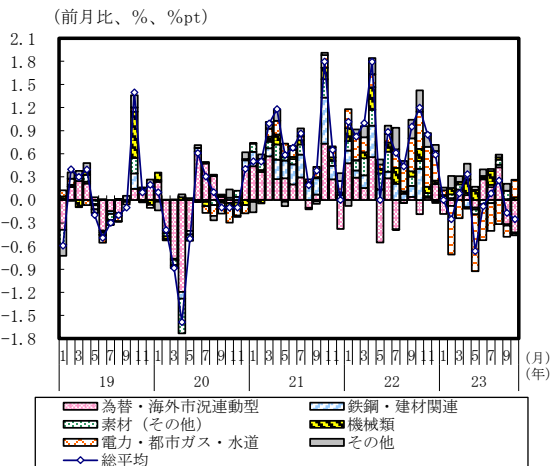
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



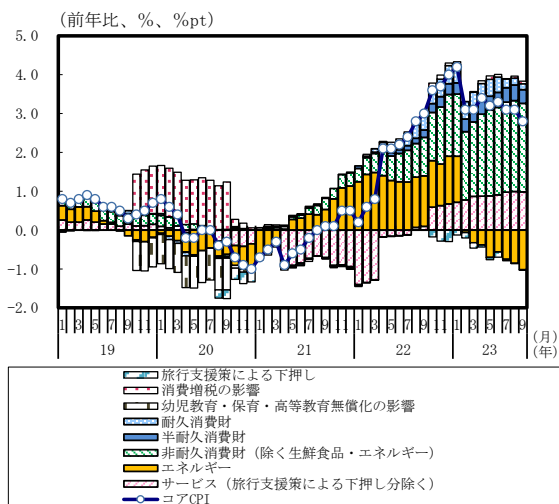
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



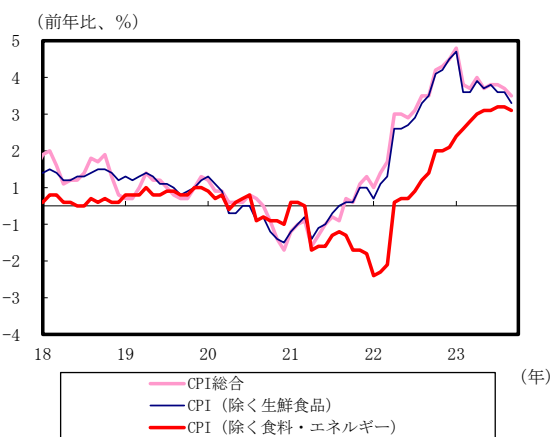
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成